

# バブル崩壊後の日本の経済政策\*

---

清水 俊裕

---

## 1 はじめに

いわゆる「平成景気」が1991年2月にピークを迎えて以降の日本経済を、「失われた10年」と表現することが一般的になった。そして現在、その表現は「失われた15年」、果ては「失われた20年」とすらなりつつある。これは、「バブル崩壊後の日本経済は一樣に停滞が続いている」と一般に考えられていることの証であろう。

しかしながら、詳細にデータを検討すると、バブル崩壊後の日本経済は決して一樣に停滞が続いていたわけではないことが分かる。実際にはこの20年の間にも何度かの景気循環があり、そして何度か日本経済を成長軌道に乗せるチャンスはあったのである。

本稿では、GDP成長率の寄与度分解のデータとその時行われた経済政策を組み合わせ、バブル崩壊後の日本経済がどのような経緯を辿ったかを概観する。その上で、今後あるべき経済政策の姿について議論するものとした。

## 2 寄与度分解による日本経済の概観

国内総生産（GDP）は、民間最終消費支出、民間投資、政府支出、輸出、輸入（輸入は他国の生産物への支出であるから、GDPにはマイナスでカウントされる）の5項目に分解できる。従って、経済成長率（＝国内総生産の増加率）をそれぞれの項目の成長率に分解することで、どの項目が成長に寄与したかを知ることができる<sup>1)</sup>。本章ではこの寄与度分解を用いつつ、実際に行われた経済政策と並行して述べていくことで、バブル崩壊後の日本経済について概観する<sup>2)</sup>。

### 2.1 バブル期以降の日本の GDP 成長率

寄与度分解のデータに入る前に、バブル期以降の日本の GDP 成長率について見ておこう。図1

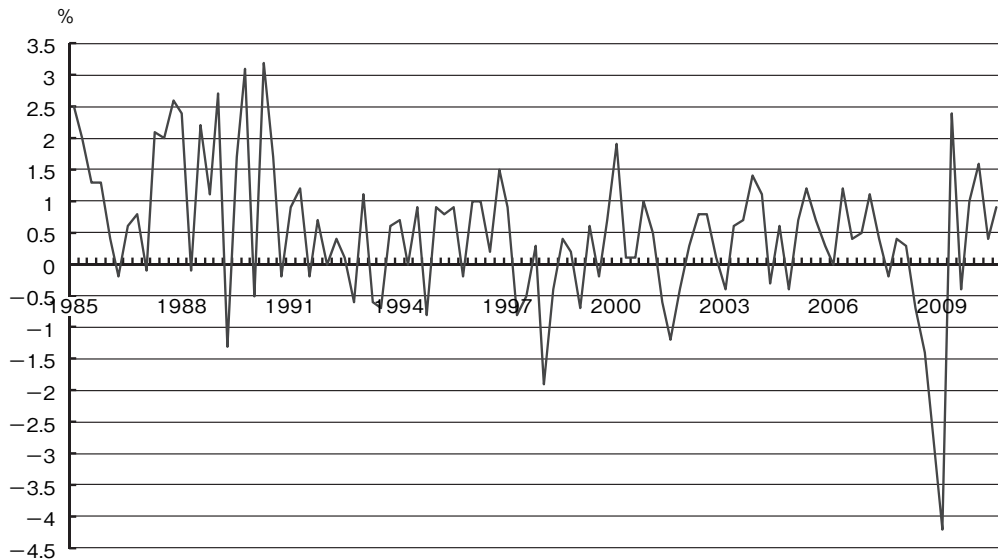
---

\* 本稿は、2010年5月22日に行われた経済貿易研究所主催講座「日本経済の進路—安心と成長の社会をつくる」の第1回「バブル崩壊後の日本の経済政策」における講演内容を再構成したものである。

1) より詳細な説明については、末尾の補足を参照。

2) 1990年代までの日本経済を寄与度分解データとともに概観したものとして、吉川（1999）がある。本稿の内容もこの本に依拠している部分が多い。

図1 GDP 成長率（1985Ⅰ－2010Ⅲ）



は、四半期ごとの GDP 成長率を1985年第1四半期から2010年第3四半期までグラフ化したものである。

四半期のデータなので、年率に換算するには概ね4倍すればよい<sup>3)</sup>。1980年代末のバブル期には3%以上の成長を記録した四半期もあるが、その後停滞していることがこのグラフからも分かる。しかし、必ずしも一様な停滞ではなく、数度の景気循環に分けることができる。

「景気の山」や「景気の谷」がいつであったかについては、内閣府経済社会総合研究所が景気動向指数研究会の議論を基に設定している「景気基準日付」を参照するのが一般的である。以下に、バブル期以降の景気基準日付を示す<sup>4)</sup>。

	谷	山	谷
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月
第14循環	2002年1月	2007年10月	2009年3月

以下ではバブル崩壊後現在に至るまでを数年ごとに区切り、寄与度分解のデータを示しつつ説明していく。

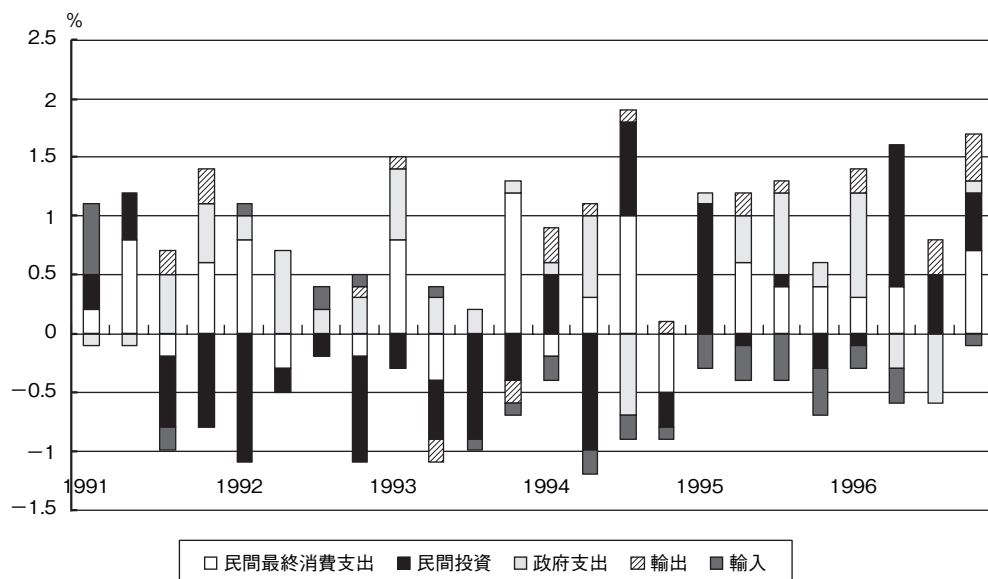
## 2.2 1991年から1996年

1991年第1四半期から1996年第4四半期までのデータが図2である。

3) 厳密には、四半期の成長率を  $g$  としたとき1年後には GDP は  $(1+g)^4$  になっているので、4倍では若干の誤差が出る。

4) データは内閣府のサイト <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/100607hiduke.html> による。尚、第14循環については2010年末時点で暫定である。

図2 寄与度分解（1991Ⅰ－1996Ⅳ）



いわゆる「平成景気」の山は1991年2月、「バブル不況」の谷は1993年10月と内閣府によって認定されている。この頃の特徴は、民間投資がマイナスの寄与をする一方、政府支出がプラスの寄与をしていることである。

一般に、「景気循環は投資によってもたらされる」と考えられる。日本のGDPに占める投資の割合は2割弱であるが、アップダウンが激しいため、景気循環の主役と位置づけられている。「バブル不況」の時期も投資はほとんどの時期でマイナスの寄与となっており、その意味では（落ち込みの幅はかなり大きかったとはいえ）「通常の不況期」と変わらないといえる。それに対して、プラスの寄与を続けているのが政府支出である。これは、後退期における典型的な総需要管理政策である公共事業の拡大が行われたことを意味している。

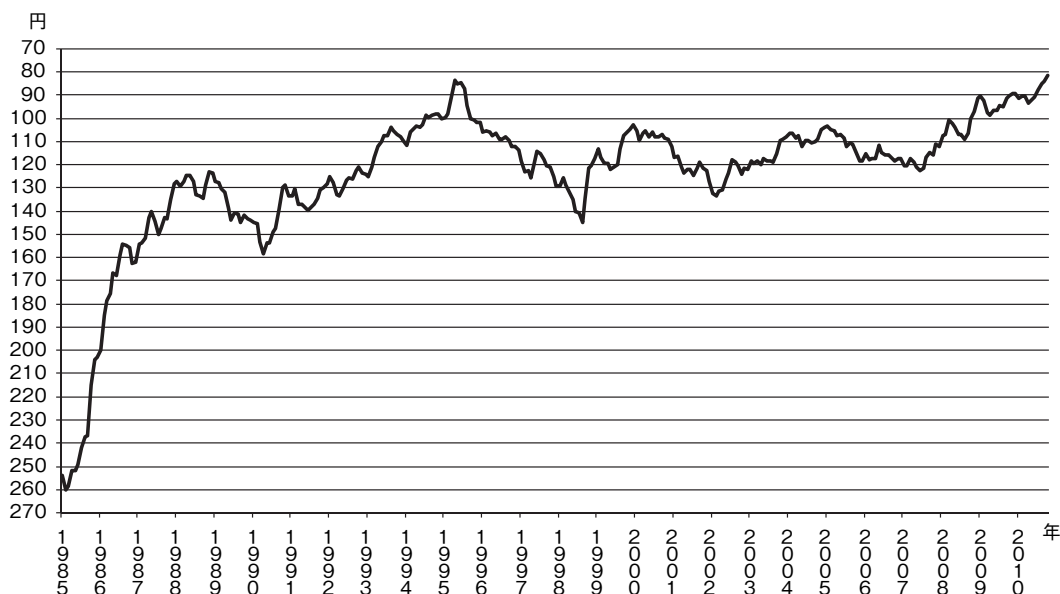
すなわち、ここまでは「投資が落ち込む不況期に公共事業の拡大で対応した」という、ごく常識的な状況であった。もちろん、投資のマイナス幅はそれ以降に比べても格段に大きく、大幅なストック調整が行われたことは事実である。しかし、これ以降の状況は必ずしもこうした典型例とは異なっているため、あえてこれが「普通の後退期のデータ」であることを強調しておく。

続く1994年から95年にかけては、四半期での経済成長率が1%弱（年率なら4%弱）を記録しており、民間消費の伸びも堅調で、決して不況期ではない。消費は日本のGDPの6割弱を占める最大項目であるが、投資のようなアップダウンはあまりない。従って、一般に「景気対策が消費の伸びに繋がれば自律的成長軌道に乗り、不況を脱した」と判断される。この時期も、本来ならそうした状況になることが期待されていた。

しかし、結果から言えばその期待は裏切られた。この時期は43ヶ月にわたる長期の拡張期であったが、自律的回復と言えるほどの力強さはなかったのである。その原因として考えられることの一つは、輸入が大幅に増えていることである（GDPにはマイナスの寄与をしている）。図3に示した為替レートのグラフから明かなように、この時期は「超円高」（瞬間最高値は1995年4月の1ドル＝79円75銭）であった。これが輸出産業に大きな打撃を与えると共に、製造業を主とした生産拠点の海外移転を招き、成長軌道への復帰を妨げた一因であると考えられる。

その結果、「円高対策」と称する公共事業の大幅な増発が1995年の4月と9月に行われた。それが、

図3 円・ドルレート



1995年度の政府支出の大きな寄与となって現れている。この時期は、本来であれば好況期である。好況期に財政赤字を大きく増やしてまで公共事業の積み増しを行う必要があったのか（もちろん行わなければもっと早くに景気が腰折れしていた可能性もある）、この政策の適否については、今後詳細に検討されるべきであろう。

1996年になると民間投資のプラス寄与があり、ハッキリ好景気といえるほどである。ただし、97年4月に消費税増税が決定しており、それを見越した駆け込み需要が少なからずあったことは間違いのない。特にこの時期は住宅投資（民間投資に含まれる）が堅調であったが、それも消費税増税前の駆け込み需要であった可能性が高い。

## 2.3 1997年から2002年

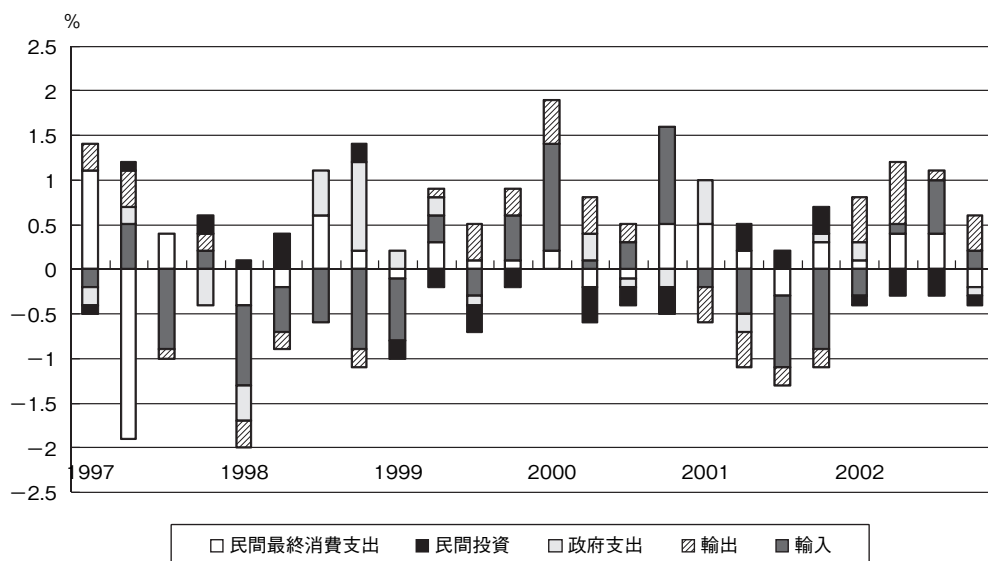
図4から分かるように、1997年の消費は、第1四半期に大きく伸びた後、第2四半期に大きく減少した。これは97年4月に行われた消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動である。内閣府は97年5月を「景気の山」と認定しており、この後日本経済は低迷期に入る。

この時期の総理大臣は橋本龍太郎であった。橋本内閣は「財政構造改革」の旗印の下、大幅な緊縮財政に舵を切った<sup>5)</sup>。消費税率引き上げもその一環である（もっとも、引き上げ自体は前任の村山内閣で決まっていた。橋本にあったのは「引き上げ時期を先延ばしにするか否か」という選択肢だけである）。

この消費税率引き上げを含む緊縮財政が後の日本経済低迷の原因であったかどうかについては議論がある。第3四半期の消費の伸びを根拠に、「消費税率引き上げではなく、1997年11月以降の金融危機が低迷の原因である」と主張する学者もいる<sup>6)</sup>。ただし、社会保険料の引き上げが同時期に行われたことで国民負担は一気に約9兆円増えており、一方で公共事業は削減されている。これを低迷とは

5) 橋本政権における経済政策がどのように行われたかをドキュメントにしたものとして、軽部・西野(1999)を挙げておく。

図4 寄与度分解（1997 I－2002 IV）



無関係と言い張るのは無理があるというのが筆者の見解である。

1998年から99年にかけては、民間投資がマイナスの寄与をしていることから分かるように、明確な後退期である。橋本内閣は98年5月、半年前に成立したばかりの財政構造改革法の修正に追い込まれたが、同年7月の参院選で惨敗。退陣を余儀なくされ、代わって小渕恵三が総理大臣に就任した。小渕内閣は橋本内閣の緊縮財政路線を大きく転換させて公共事業を増発し、この不況に対処した。財政構造改革法も同年12月には凍結され、橋本緊縮財政はその失敗が明らかになった。

ただし、小渕内閣がそのまま公共事業の増発を続けたかといえば、そうではない。図4から分かるように、99年後半から2000年初め（小渕内閣の退陣は2000年4月）にかけて、公共事業は伸びていない。実際これ以降、ごく例外的な時期を除いて公共事業は一貫して削減され続けることとなる。この時期と現在を比較すると、公的固定資本形成の額は約半分にまで減っているのである。

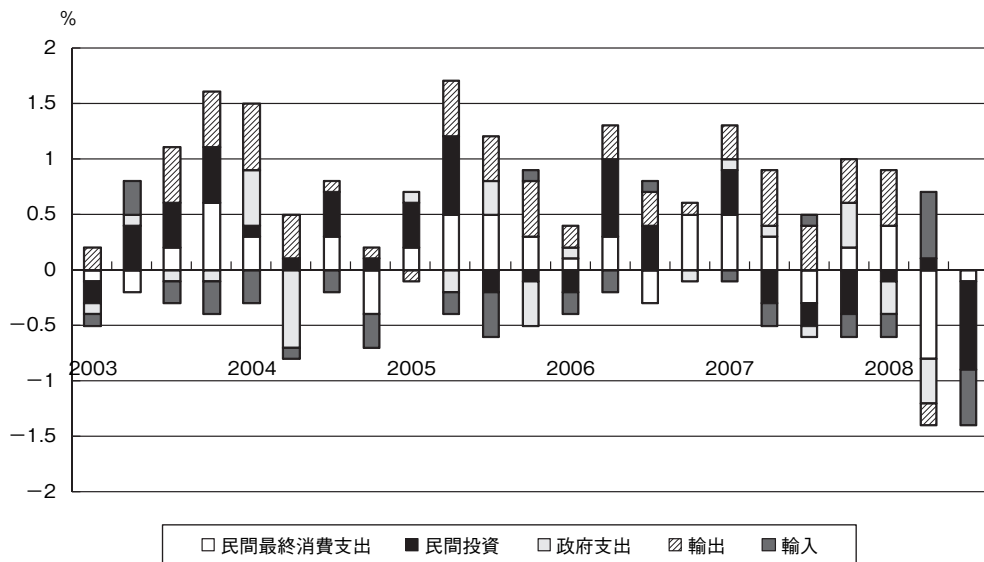
民間投資が堅調に推移したこともあって、内閣府は1999年1月を「景気の谷」と認定しているが、後から分かるようにいわゆる「ITバブル」の時期であった。アメリカのバブルのお陰で輸出が伸びていたことは図4からも確認できる。

その後「ITバブル」が崩壊し、再び景気は低迷する（内閣府は2000年11月を「景気の山」と認定）。しかし、01年4月に成立した小泉内閣は、公共事業拡大による景気対策を行おうとしなかった。それが政府支出のプラス寄与がないことに現れている。前任の森善朗内閣も含め、基本的な財政政策の方針は小渕内閣後期から変わりが無い。

しかしこの後退期は短期間で終わり、内閣府は2002年1月を「景気の谷」と認定している。これといった景気対策を打たなかったのに回復したのは、ひとえに輸出の増加によるものである。この傾向はしばらく続くので、次節で説明する。

6) 同時に、消費税率引き上げによって財政健全化が見込まれれば国民の安心につながり、むしろ消費は増えるという「非ケインズ効果」が主張されることもある。筆者としては、「非ケインズ効果」はあくまで理論上の可能性に過ぎず、少なくともこの時期の現実を説明するものとしては無理があると判断している。

図5 寄与度分解（2003Ⅰ－2008Ⅲ）



## 2.4 2003年から2008年

2003年以降も、小泉内閣は公共事業を削減し続けた。それでも日本経済が比較的堅調であったのは、図5から分かるように、やはり輸出の増加と、それに牽引されての民間投資の増加による。中国・アメリカの経済が好調なことから、現在と比較すると円安であることがその原因の一つとして考えられる。少なくともアメリカ経済に関しては、現在から見ればそれがバブルに過ぎなかったことは明らかであるが、この時点ではその好調が続くことを疑わない人も多かった。

期間の長さから「いざなぎ超え」と呼ばれるほど、データとしては拡張期といってよいはずなのだが、この時期は度々「実感なき景気回復」と言われた。その理由の一つとして、民間消費がそれほど伸びになっていないことが挙げられよう。これには、雇用は増加したもののそのほとんどが非正規雇用であり、その結果として好況であるにもかかわらず労働賃金がほとんど伸びていないことが関係していると考えられる。

周知の通り、小泉内閣の経済政策は「構造改革路線」と呼ばれたが、その実態は1980年代初めのアメリカで行われたサプライサイダーによる政策に近い<sup>7)</sup>。この時期の政策に関する私見は後述するが、一つ言えることは、アメリカのバブルによる需要増とそれに伴う輸出増がなければ、このような好況期は存在しなかったということである。もともと「構造改革路線」は長期的な供給能力に働きかける政策であり、景気に対する即効性はもたない。そして、「景気回復は消費が増えてこそ本物」という昔からの格言にそって考えるなら、「いざなぎ超え」と呼ばれる長期の拡張期であるにもかかわらず、それは「本物」にはほど遠かったのである。

この輸出頼みの成長は小泉内閣以降も続いた。しかし、2007年夏の「パリバ・ショック」を期にサブプライムローン問題が表面化した。当初、「蜂に刺された程度」と発言した大臣がいたように、「対岸の火事」という認識だった人もいたが、実際にはその影響は日本経済にも及んだ。

内閣府は暫定的な「景気の山」を2007年10月と認定している。図5から分かるように、サブプライ

7) サプライサイド経済学とそれによるレーガン政権下の経済政策については、Krugman (1994) を参照。

ムローン問題が表面化した後も輸出はしばらくの間堅調に推移した。しかし、民間投資は既にマイナスの寄与に転じており、「サブプライムは外国の話」などでは決してなかった。そもそもそれまでの拡張期が輸出頼みだったのであるから、アメリカの問題が日本と無縁であるはずはなかったのである。

## 2.5 直近

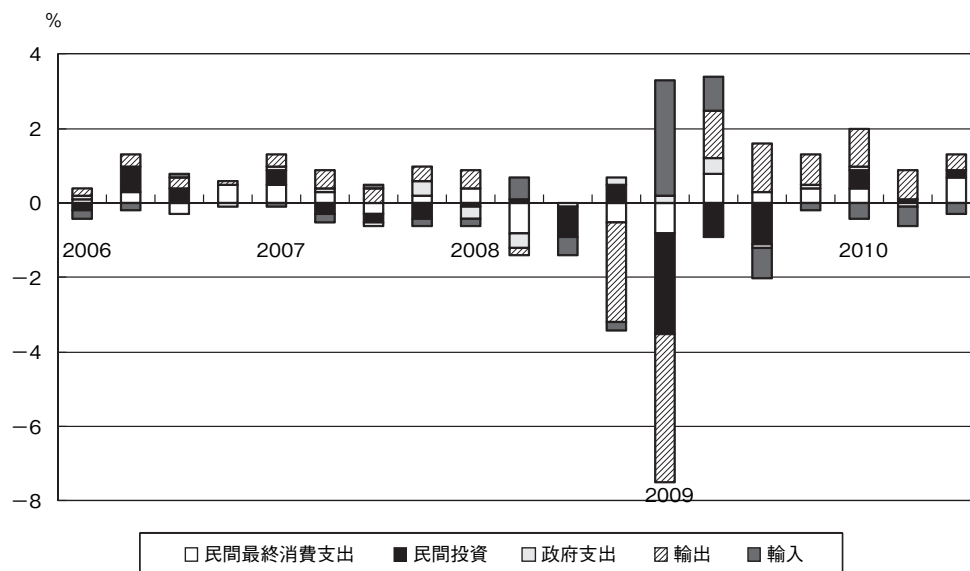
図6から分かるように、サブプライムローン問題とそれに伴う金融危機の影響が具体的に輸出の減少として現れたのは、2008年第4四半期と09年第1四半期である。GDP全体の15%程度に過ぎない輸出がこれだけのマイナスの寄与をもたらしていることから、その影響の大きさが理解できる（あまりにも下落幅が大きいいため他の図と縦軸のスケールが違っていていることに注意されたい）。

日本経済がこの数年輸出頼みの成長を続けてきた以上、他国の危機が直接的に影響することは避け得ないことである。公共事業の削減が経済に大きな影響を与えなかったのも、あくまでも輸出が堅調であったことによるのであり、「構造改革の結果」などではなかった。逆に、拡張期においてすら民間消費が満足に伸びないということは、内需によって成長するルートがほとんど絶たれてしまっていると考えられる。今後景気が回復することがあっても、やはり「実感なき景気回復」である可能性が高い。

実際、内閣府は暫定ながら「景気の谷」を2009年3月と認定している。従って、10年末の現在で既に1年半以上の景気拡張期になっている。消費の伸びが若干確認されるのは好材料ではあるが、やはり基本的な構図が輸出頼みで変わっていないことも図6から読み取れる。仮に消費の伸びの原因が巷間囁かれているように「エコポイント」や「エコカー補助金」の効果であるとすれば、それが終了した後も消費の伸びが確保できるかどうかは不透明である。

一方で、周知のように日本の財政赤字は巨額であり、今後大型公共事業によって景気浮揚を図ることはほぼ不可能である（行ったとしても効果が薄い）というのが専門家間の了解である。輸出頼みの成長が持続するかどうかは、ひとえに海外、特にアメリカと中国の成長に依存する。これらの国の経済が不振に陥ったとき、政府に打てる政策が残っているのかどうか、疑問と言わざるを得ない。

図6 寄与度分解（2006Ⅰ－2010Ⅲ）





### 3 経済政策に関する問題点

前章ではバブル崩壊後の日本経済について概観してきた。本章では、これまで行われた経済政策に対する問題点を挙げる。

#### 3.1 政府支出の拡大による景気浮揚

従来の政府は、不況期には公共事業で景気浮揚を図るということを当然のこととして行ってきた。バブル崩壊直後や超円高期がそうである。しかし、この時期の公共事業の増発が、後に巨額の財政赤字を生み出す原因になってきたことは事実である。

むしろ、1997年以降の不況期においてこそ政府支出の拡大が必要であったとする専門家もあり、筆者の考えもそうである。しかし、この時期（橋本政権下）においては「財政構造改革」の旗印の下、緊縮的財政政策が採られ、結果として景気を悪化させてしまった。

財政拡大以外の金融政策等に対応すべき時に公共事業を増発し、逆に必要なときになって緊縮財政を行ったということで、ちぐはぐな政策運営になってしまったことは否めない。

#### 3.2 減税による景気浮揚

2001年になって登場した小泉内閣の下では、政府支出の拡大による景気浮揚は指向されなかった。代わって「構造改革」路線の下、減税による供給側の刺激が行われた。しかし、この政策は大きな成果を上げることなく、逆に景気が良くなってすら税収が満足に得られないという構造を生み出すこととなった。

小泉政権成立直前である2001年3月末時点での普通国債発行残高は約368兆円、それが退陣した直後の06年9月末時点では約533兆円になっている。つまり小泉政権の5年半で普通国債残高が40%以上増加しているのだが、この事実は不思議とあまり語られない。少なくとも02年以降は拡張期であったにもかかわらず財政赤字を積み上げ続ける結果となったのは、不人気の消費税増税を先送りにし、「減税しても成長すれば税収は伸びる」という1980年代のアメリカで失敗した「レーガノミックス」と同じ過ちを犯したからである。そして小泉以降の政権も、その後始末ができないまま現在に至っている。

#### 3.3 金融政策に関する問題

本稿の分析は実物経済に関するものであり、この分析をもって金融政策を議論することはできない。だが、論点だけは挙げておく。

まず、1990年代に問題となった不良債権問題である。不良債権は景気が回復すれば回収可能な債権になるため、問題を先送りにしてしまったというのは事実である。だがその一方で、不良債権処理に関する法律や制度がそもそも整備されていなかったという問題を指摘しておく必要はあろう。宮澤喜一は早くからその必要性を認識していたそうであるが、政治的に実現できなかった<sup>8)</sup>。

1997年末の金融危機以降、「ゼロ金利政策」や「量的緩和政策」といった「非伝統的金融政策」が行われた。これらの効果については様々な研究があるが、「無効とは言わないが絶大な効果があったとも言い難い」といったところであろうか。そもそも、金融政策にできることは限られている<sup>9)</sup>。こ

8) この時期の政策決定についてのドキュメントとして、西野（2003）を挙げておく。

9) 筆者は、元日銀政策委員会審議委員である植田（2005）の記述が最も当を得ていると考えている。



うした深刻な不況期において、金融政策はあくまで補助的な役割を果たすに過ぎず、実体的な刺激が起きるのを待つしかないのである。

## 4 あるべき経済政策について

以上の事実認識をもとに、これからあるべき経済政策について私見を述べておきたい。

### 4.1 拡張期に税収を上げられる構造

不人気の消費税増税を先延ばしし、場当たり的な減税を繰り返した結果、現在の日本の財政は拡張期ですら大幅な財政赤字を出さざるを得ない構造になってしまった。後退期に財政赤字を出して民間部門のショックを緩和するのも政府の仕事であるから、財政赤字それ自体を否定する必要はない。だが、それは拡張期にある程度税収を上げられてこそその話である。

安定的な税収の確保のためには、早急な消費税増税を目指すべきである。「消費税は逆進性があるから弱者いじめの税金である」というイメージが流布されているが、少なくとも理論的観点から言えば、長期的には逆進性は存在しない<sup>10)</sup>。仮に逆進性が存在するとしても、所得再分配等によってそれを相殺することは可能であり、消費税の存在を否定する根拠とはなり得ない。実際、専門家間では「消費税増税以外あり得ない」という点についてほぼコンセンサスができていく状況である。

### 4.2 政府支出の中身について

理論的には、景気対策としては政府がカネを使うことが重要であり、何にカネを使ったかは問題にならない<sup>11)</sup>。ということは、景気対策は公共事業でなければならないわけではなく、福祉や医療や教育に使っても効果はある。「公共投資」の概念をもっと広くとり、将来にわたって整備すべきあらゆるものを対象に考えるべきである。

特に教育については、近年経済学者の間では「人的資本投資」と呼ばれ、一種の投資であると考えるのが常識となっている。従来の政府支出はいわゆる「ハコもの」重視、高齢者重視であった。それを教育投資等の「人的資本投資」重視、若年者重視の配分に変えていくべきである。少子高齢化は有権者の高齢化でもあるため、自らの利益のみを重視する高齢者が既得権を主張する結果、むしろさらなる高齢者重視の政策が採られることが懸念されている<sup>12)</sup>。

---

10) すべての消費に消費税がかかるならば、消費税を払わなくていいのは貯蓄した場合だけである。短期的には所得の多い人ほど貯蓄率が高く、従って所得に対して支払う消費税の比率が小さくなるのは事実であるが（逆進性を主張する人の論拠はこれである）、一生で所得を使い切るのであれば、その所得はいずれ消費され、課税される。このとき、所得の多寡にかかわらず一生で所得の一定割合が消費税として課税されるのであり、長期的にみれば消費税には累進性もないが逆進性もないことになる。所得を使い切らずに遺贈した場合は課税されないが、それならば相続税を課税すれば同じことになる。所得税には所得の捕捉の問題が常につきまとう以上、むしろ消費税の方が公平な課税であるかもしれないと筆者は考えている。

11) ケインズは確かに「ピラミッドを建てても穴を掘って埋めても効果はある」と主張したが、もちろんそうしろと言ったわけではなく、政府支出の内容と効果は別問題であると主張しただけである。所得を得た人が消費し、その消費が別の人の所得に……というサイクルさえ回れば、最初に政府が誰にカネを渡したかは問題にならない。

12) 例えば大竹（2009）を参照。

### 4.3 金融政策について

話題になっている「インフレ・ターゲット政策」や「リフレ政策」の効果については、筆者は否定的である。そもそもこの政策は1970年代のインフレ率が高かった時代に、それを引き下げる政策として議論されたものである。すなわち、貨幣を中央銀行が強制的に回収すればインフレを抑えることは可能である（そしてそういう政策を宣言することで人々のインフレ期待を押さえ込むことができる）というのが元々の議論であり、それなら逆に強制的にばらまけばインフレを起こすことが可能である（そしてそういう政策を宣言することでインフレ期待を人々にもたせることができる）というのが最近の議論である。しかしそう単純ではないことは、日銀がハイパワード・マネーをかなり増やしたにもかかわらずマネーストックが増えるに至っていない（簡単に言えば、銀行に積み上がっているだけでそこから外に出て行かない）という事実からも明らかである。この議論は日銀の資金供給の面ばかりを重視し、民間の資金需要という面を軽視している点を指摘しておく。

政治家は景気が悪くなると「日銀が悪い」と言うクセがあるが、これは単なる責任回避である。上述のように、深刻な不況期において中央銀行ができることはそれほど多くない。確かに日銀の失政と考えられるものも過去にはあるが、近年の不況に対して日銀に過大な期待をかけることはすべきでない。

## 5 おわりに

本稿では、GDPの寄与度分解データと経済政策を組み合わせながら、バブル崩壊以降の日本経済について概観し、あるべき政策について論じた。

市民講座という性質上、学術的厳密さを多少犠牲にして議論を簡潔にしている部分があることは否定できない。また、途中でも触れたように寄与度分解はあくまでも実物経済に関するデータであり、これを基に金融政策を議論することはもとよりできない。当然のことであるが、本稿で論じた政策の議論については、ここでは扱わなかった別のデータに大きく依存している。

そうした欠点を認識しつつも、筆者自身は経済政策の議論はこの寄与度分解のデータから始まるべきであると考えている。最近の経済学者（特に主流派）の議論は供給面に終始することが多い。数理的モデルに基づいた議論であることは厳密さの観点からは望ましいことであるが、それを追求するあまり、こうした基本データの読み取りがおろそかになっている面があるのではないだろうか。

筆者の本来の専門はマクロ経済理論であり、普段は抽象的な理論モデルの構築を目指した論文を執筆している。しかし、マクロ経済学はそれがどんなに抽象的であっても政策を意識せざるを得ない学問である。特に近年の日本経済は従来のモデルでは理解できない事象が次々と起きており、それを理解するための新しい理論モデルが待たれている状況である。本稿の内容は、何のために抽象的な理論モデルを構築するのかを忘れないために、筆者自身が常に立ち返るべき原点であると考えている。

## 補足 GDPの寄与度分解

GDP（以下 $Y$ ）は、消費（ $C$ ）、政府支出（ $G$ ）、投資（ $I$ ）、輸出（ $X$ ）、輸入（ $M$ ）に分解される。すなわち、

$$Y = C + G + I + X - M \quad (1)$$

が成り立つ。ところで、(1)式について前期と今期の差額を計算すると、

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta G + \Delta I + \Delta X - \Delta M \quad (2)$$

が成り立つ。(2)式の両辺を  $Y$  で割ると、

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{C}{Y} \cdot \frac{\Delta C}{C} + \frac{G}{Y} \cdot \frac{\Delta G}{G} + \frac{I}{Y} \cdot \frac{\Delta I}{I} + \frac{X}{Y} \cdot \frac{\Delta X}{X} - \frac{M}{Y} \cdot \frac{\Delta M}{M} \quad (3)$$

となる。つまり、GDP 成長率は「(その項目が GDP に占める割合) × (その項目の成長率) の和」に分解できることが分かる。これを寄与度分解と呼ぶ。寄与度分解によって、どの項目がどの程度経済成長に寄与したかが分かる。

例えば、(3)の右辺第1項を見てみよう。日本の GDP に占める消費の割合は約6割であるから、およそ  $\frac{C}{Y} = 0.6$  である。これは、仮に消費の成長率  $\frac{\Delta C}{C}$  が1%であった場合、GDP 成長率  $\frac{\Delta Y}{Y}$  に0.6%のプラスをもたらすということを意味する。このようにして各項目別の成長が GDP の成長にどれだけ貢献したかがこの寄与度分解によって分かるのである。

#### ●参考文献

- 
- [1] 植田和男 (2005) 『ゼロ金利との闘い』、日本経済新聞社
  - [2] 大竹文雄 (2009) 「人口減少の政治経済学」、津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済』、日本経済新聞出版社
  - [3] 軽部謙介・西野智彦 (1999) 『検証 経済失政』、岩波書店
  - [4] 西野智彦 (2003) 『検証 経済暗雲』、岩波書店
  - [5] 吉川洋 (1999) 『転換期の日本経済』、岩波書店
  - [6] Krugman, Paul (1994) “Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in an Age of Diminished Expectations”, (伊藤隆敏監訳 (2009) 『経済政策を売り歩く人々：エコノミストのセンスとナンセンス』、ちくま学芸文庫